

番号ポータビリティについて

2016年11月4日
総務省
総合通信基盤局

- 固定電話の「番号ポータビリティ」については、郵政省(当時)の研究会^{※1}で検討し、「双方向」の実現方式^{※2}を提言したものの、その導入コストが860億円程度と見込まれたため、「片方向」にダウンスペックした実現方式を採用。
 - ※1 「番号ポータビリティの実現方式に関する研究会」(1997年～1998年)及び「番号ポータビリティの費用負担に関する研究会」(1998年～1999年)が開催され、「番号ポータビリティ」の実現方策について検討。
 - ※2 移転元事業者が移転先を示す情報を取得し、移転元事業者内で必要に応じて回線を遡って開放し、移転先事業者への回線設定を起動する「最適回線再設定方式」
- これにより、2001年に導入された固定電話の「番号ポータビリティ」は、
 - ・ 「NTT東日本・西日本のメタル電話(加入電話・ISDN電話)の新規契約時に取得した電話番号」が実現しているが、
 - ・ 「NTT東日本・西日本の光IP電話(OAB-J IP電話)の新規契約時に取得した電話番号」及び「競争事業者のメタル電話・光IP電話の新規契約時に取得した電話番号」については実現していないという、いわゆる「片方向番号ポータビリティ」となっている。
- その後、固定電話において「番号ポータビリティ」が実現していない番号数(924万番号)が全番号数(6,335万番号)に占める割合は、IP化の進展等により近年増加傾向にあり、現在は14.6%にも及んでいる(2016年3月末)^{※3}。この割合は、PSTNからIP網へ移行が進むこと等により、今後も増加していくことが想定される。 ※3 3頁参照
- これについては、2011年の情通審答申^{※4}において、PSTNからIP網への移行にあたり、「NTT東西と競争事業者間」及び「競争事業者間相互」の番号ポータビリティ(いわゆる「双方向番号ポータビリティ」)の実現が求められることが整理されている。 ※4 情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」(2011年12月)
- 事業者においても、2011年から「事業者間意識合わせの場」が開催されて「双方向番号ポータビリティ」に関する検討が進められ、2015年には情報通信技術委員会(TTC)において技術仕様の国内標準化が行われた。現在も、電話網移行円滑化委員会での検討を踏まえて、事業者間協議が継続的に進められている。

- 第17回電話網移行円滑化委員会(2016年7月28日)での「番号ポータビリティ」に関する検討において、委員から示された主な意見は以下のとおり。

主な意見

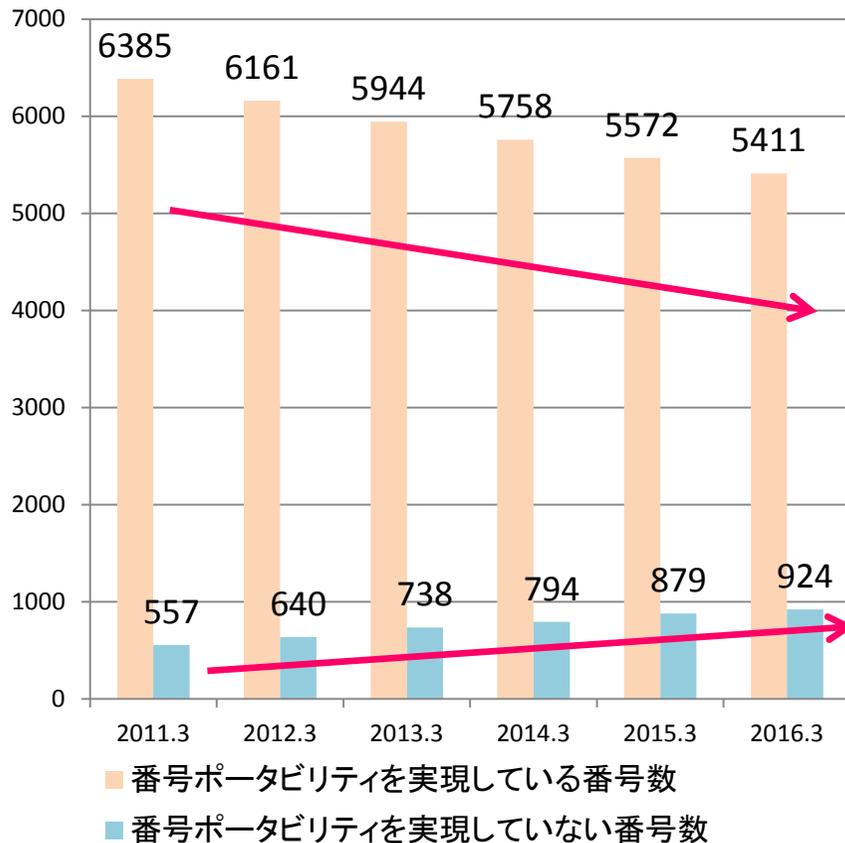
- **番号ポータビリティが消費者にどれくらい価値があるかを最初に考えておかなければならない。**最終型である光IP電話での番号ポータビリティの議論と、色々な条件がついているIP化での番号ポータビリティの導入とは意味が違う。**どのタイミングで番号ポータビリティを導入するかによって、競争環境に与える影響が大きい。**例えばメタルIPでは今までの競争環境を維持するための様々な仕組みを継承しない場合、競争事業者にとって非常に痛手になるわけで、かつNTT側に向くポータビリティがオープンになると、NTTにどっと顧客が流れる可能性も出てくる。逆のことも起こり得るかもしれない。中間的な技術を入れるとすれば、どのタイミングで導入したら良いかも非常に重要な議論になってくる。
- **優先パケット識別機能がアンバンドルされると、他事業者に乗りかえようとしたときに、電話サービスは残して光ブロードバンドサービスだけを変えようとする人や電話サービスだけを変えようとする人がいるとなれば、番号が持ち運べないという条件は競争を阻害することになるので、双方向の番号ポータビリティは具備すべき。**携帯電話だけあればいい人が増えている中で、そういう人がどのくらいいるのかは想像できないが、ひかり電話をしっかりと契約している人はたくさんいて、そういう人たちは、**携帯電話番号にはない、固定電話番号に対する信用力、信頼が文化として根強く残っていて、電話番号を変えたくない場合に、競争事業者に移るときに変わってしまうということは良くない**と思う。
- この番号ポータビリティの議論で、PSTNからIP網への移行において、どの部分の番号持ち運びが議論の対象か。それぞれコストがかかると思うので、全てが議論の対象ということであれば、**将来の競争状況において、どれくらいコストをかけてやるべき価値があるのかを見ていくことになる。**
- 番号ポータビリティについては、方向を検討する上で、現状をもう少し理解したいという意見が強かったことを踏まえて、進めていただきたい。IP網への移行後の番号ポータビリティの在り方の議論を進めていく上で、**コストや利用者メリット等の情報が必要になるので、NTTやその他の関係事業者から情報提供してもらうよう協力をお願いしたい。**

「番号ポータビリティ」の実現に関する現状

- 固定電話において「番号ポータビリティが実現している番号数(0AB-J番号)」は減少傾向である一方で、「番号ポータビリティが実現していない番号数(0AB-J番号)」は増加傾向にあり、現在は924万番号。これが0AB-J番号の全番号数(6,335万番号)に占める割合は14.6%にも及んでいる(2016年3月末)。

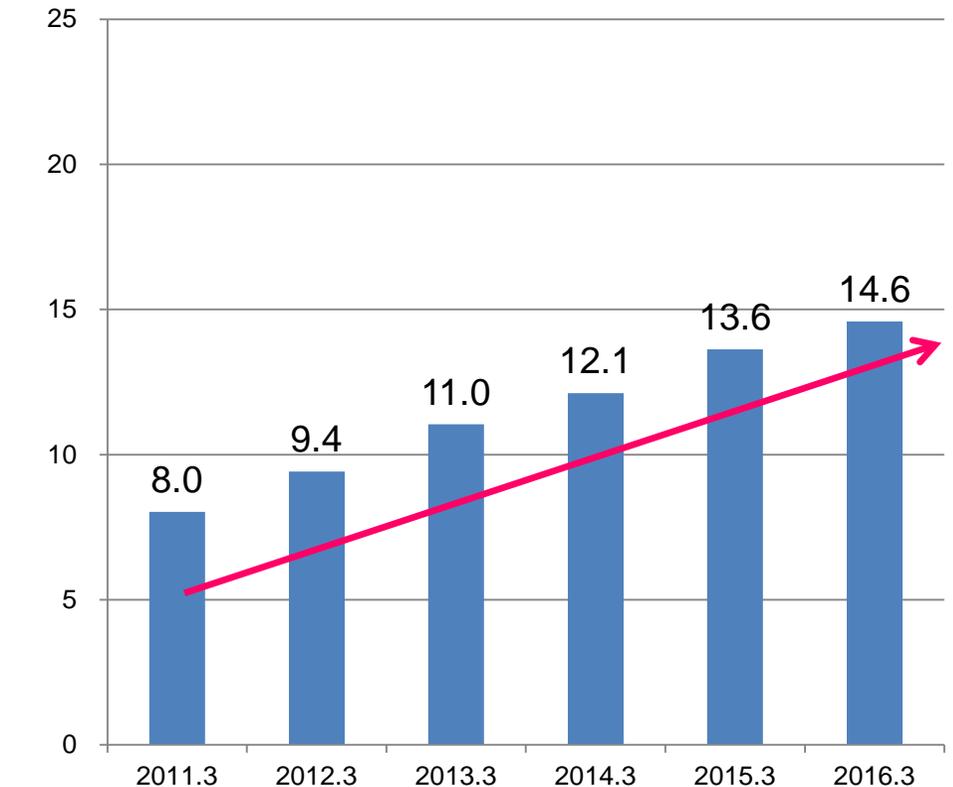
番号ポータビリティが実現している/実現していない 0AB-J番号数の推移

(単位:万番号)



全0AB-J番号数に占める「番号ポータビリティが 実現していない0AB-J番号数」の割合の推移

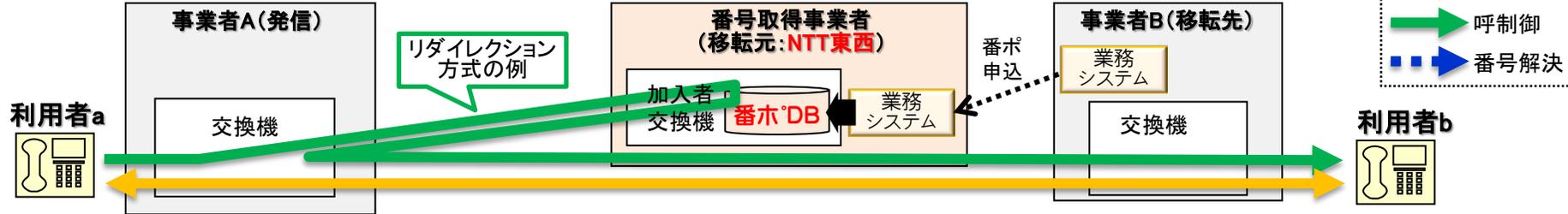
(単位:%)



固定電話の「番号ポータビリティ」の仕組み (技術方式・開発等) のイメージ

現状 (PSTN)

○ NTT東日本・西日本で番号取得した者 (利用者b) が事業者Bに移転した場合であって、利用者aが利用者bに通話する場合



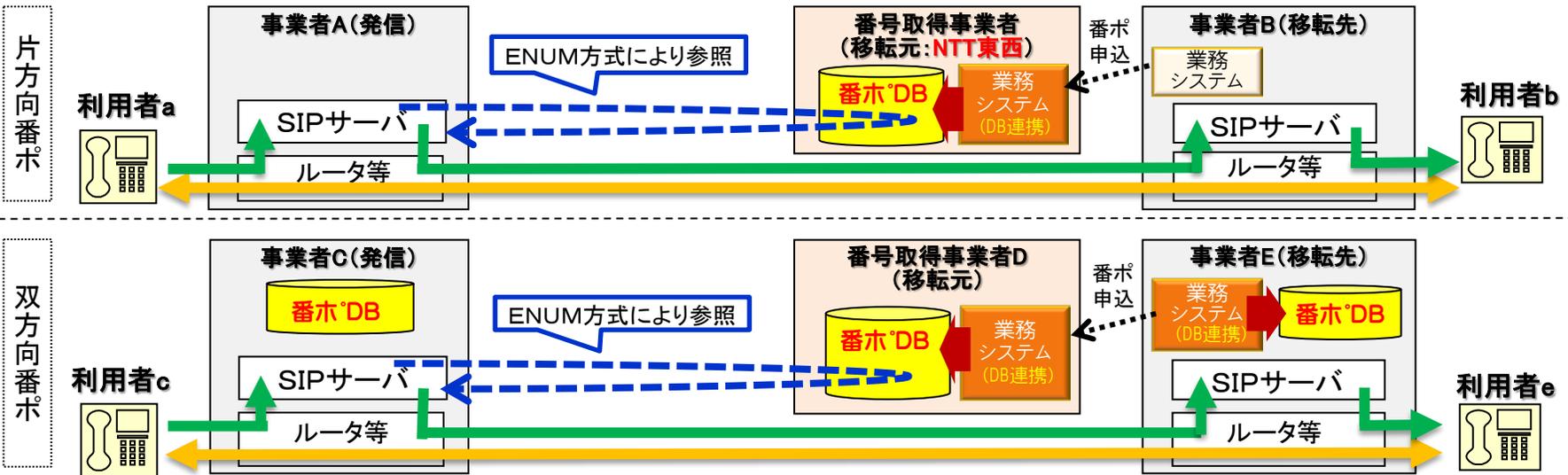
○ NTT東日本・西日本で番号取得した者 (利用者b) が事業者Bに移転した場合であって、利用者aが利用者bに通話する場合、

- ・ IP網における番ポDBへの参照は、PSTNとは異なり、新たな方式 (ENUM方式*) を用いることとなるため、発信事業者及び番号取得事業者はともにこの方式の仕組みを新たに整える必要がある。

※ インターネットのIPアドレス問い合わせの技術を応用して、番号に対応する接続先の情報を取得するための標準規格。

- ・ その上で、「片方向番ポ」を実現するためには番号取得事業者 (NTT東日本・西日本) が番ポDBや当該DBとの連携・登録を行うための業務システムを新たに整える必要があり、「双方向番ポ」を実現するためにはNTT東日本・西日本に加え、各事業者が番ポDBや当該DBとの連携・登録を行うための業務システムをそれぞれ新たに整える必要がある。

IP網への移行後



[通話に至る手順] ①事業者AはNTT東西の番ポDBに利用者bの移転先を確認 ⇒ ②その結果、移転先が事業者Bである旨の情報を取得 ⇒ ③事業者A (利用者a) と事業者B (利用者b) の通信経路を確立

これまでの本委員会における検討等を踏まえ、「番号ポータビリティ」について、検討の視点を以下のとおり整理。

- IP網への移行に伴い、これまでの加入電話による発番が、今後はIP電話のみによる発番となり、全ての固定電話ユーザがIP電話を利用する状況となる^{※1}ことから、ユーザがキャリア変更の際に自由に番号を持ち運べることによる競争基盤と利用者利便を確保するため、2011年の情通審答申で提言されたこと等^{※2}も踏まえると、固定系IP電話の「双方向番号ポータビリティ」を早期に導入することが必要である。

※1 「番号ポータビリティ」が実現していない番号数(924万番号)が全番号数(6,335万番号)に占める割合は14.6%(2016年3月末)。この割合はIP化の進展等により近年増加傾向にあり、今後もPSTNからIP網への移行等により増加していくことが想定される。

※2 1頁参照

- 固定系IP電話への「番号ポータビリティ」の導入については、既存の「番号ポータビリティ」の利用者への対応が必要となることから、「メタルIP電話」導入時には開始されている必要がある。
- これらの円滑な導入のためには、適切な規律を課すことが必要ではないか。
- こうした方向性を踏まえ、固定系IP電話における「双方向番号ポータビリティ」の導入のために、事業者間においては、すでに策定されている技術標準に加え、費用負担(中小事業者の負担の在り方を含む)、運用方法、データベースの扱い、及び適用するルーティング機能等についての詳細検討を早期に行うことが必要ではないか。
- 「NGNの優先パケット識別機能等のアンバンドル」が実現すると、中継電話に相当するサービスの提供も可能となることから、そういったサービス提供形態における競争環境の一層の確保の観点からも、固定系IP電話における「双方向番号ポータビリティ」を早期に実現する必要があるのではないか。